



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 ヤマハ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7951 URL <http://jp.yamaha.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅村 充
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山畑 聡 TEL 053-460-2141
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	184,333	△9.8	9,268	123.9	8,358	193.5	5,046	—
22年3月期第2四半期	204,347	△18.4	4,138	△69.0	2,848	△78.6	△837	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	25.59	—
22年3月期第2四半期	△4.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	394,638	242,558	60.8	1,215.87
22年3月期	402,152	254,591	62.6	1,276.35

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 239,806百万円 22年3月期 251,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	12.50	27.50
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

22年3月期第2四半期末配当金の内訳

普通配当 5円00銭 特別配当10円00銭

22年3月期期末配当金の内訳

普通配当 2円50銭 特別配当10円00銭

23年3月期第2四半期末配当金の内訳

普通配当 5円00銭

23年3月期(予想)期末配当金の内訳

普通配当 5円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	374,000	△9.8	11,000	61.1	8,500	73.1	5,000	—	25.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「1. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	197,255,025株	22年3月期	197,255,025株
23年3月期2Q	23,524株	22年3月期	21,774株
23年3月期2Q	197,232,210株	22年3月期2Q	197,236,097株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 当四半期決算に関する定性的情報は、本日（平成22年10月29日）公表の「2011年3月期第2四半期連結累計業績の概要と通期連結業績予想について」をご参照下さい。

（業績予想の修正について）

第2四半期における業績動向を踏まえ、通期連結業績予想の売上高を3,740億円へ下方修正いたしますが、営業利益を110億円、経常利益を85億円、当期純利益を50億円へそれぞれ上方修正いたします。

○添付資料の目次

1. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
【第2四半期連結累計期間】	5
【第2四半期連結会計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 後発事象	13

※ 決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

該当事項はありません。原則として年度の会計処理に準拠しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年9月26日 企業会計基準第9号）を適用し、当社及び一部の国内連結子会社は、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ829百万円増加しております。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第16号）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,771	59,407
受取手形及び売掛金	52,289	48,911
有価証券	460	670
商品及び製品	53,033	48,087
仕掛品	14,430	12,496
原材料及び貯蔵品	10,488	8,935
その他	17,728	16,249
貸倒引当金	△1,440	△1,496
流動資産合計	198,761	193,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,184	42,158
機械装置及び運搬具（純額）	11,542	12,454
工具、器具及び備品（純額）	8,102	8,871
土地	50,584	50,655
リース資産（純額）	289	306
建設仮勘定	2,556	1,845
有形固定資産合計	113,261	116,291
無形固定資産		
投資その他の資産	2,932	3,203
投資有価証券	67,624	80,044
その他	12,760	10,156
貸倒引当金	△701	△803
投資その他の資産合計	79,684	89,396
固定資産合計	195,877	208,891
資産合計	394,638	402,152

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,898	21,791
短期借入金	16,617	8,816
1年内返済予定の長期借入金	3,499	1,023
未払金及び未払費用	27,461	32,496
未払法人税等	1,987	1,900
引当金	2,281	3,610
その他	6,002	5,543
流動負債合計	81,748	75,182
固定負債		
長期借入金	2,088	5,177
退職給付引当金	35,666	33,675
その他	32,577	33,525
固定負債合計	70,332	72,378
負債合計	152,080	147,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	170,197	167,614
自己株式	△36	△34
株主資本合計	238,750	236,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,153	34,000
繰延ヘッジ損益	△179	△166
土地再評価差額金	16,200	16,201
為替換算調整勘定	△43,117	△34,466
評価・換算差額等合計	1,056	15,569
少数株主持分	2,751	2,852
純資産合計	242,558	254,591
負債純資産合計	394,638	402,152

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	204,347	184,333
売上原価	131,633	114,704
売上総利益	72,713	69,629
販売費及び一般管理費	68,575	60,360
営業利益	4,138	9,268
営業外収益		
受取利息	133	147
受取配当金	335	546
その他	693	683
営業外収益合計	1,162	1,377
営業外費用		
売上割引	1,348	1,048
為替差損	—	786
その他	1,104	452
営業外費用合計	2,452	2,287
経常利益	2,848	8,358
特別利益		
固定資産売却益	68	68
投資有価証券売却益	—	112
製品保証引当金戻入額	96	45
構造改革費用引当金戻入額	—	313
その他	5	—
特別利益合計	171	540
特別損失		
固定資産除却損	138	244
投資有価証券評価損	111	1,721
関係会社株式評価損	145	10
その他	10	128
特別損失合計	406	2,103
税金等調整前四半期純利益	2,612	6,795
法人税、住民税及び事業税	1,738	2,826
法人税等調整額	1,519	△1,312
法人税等合計	3,258	1,513
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,281
少数株主利益	191	235
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△837	5,046

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	104,918	93,418
売上原価	66,874	59,214
売上総利益	38,043	34,204
販売費及び一般管理費	34,141	30,089
営業利益	3,902	4,115
営業外収益		
受取利息	62	52
受取配当金	1	3
その他	510	349
営業外収益合計	573	405
営業外費用		
売上割引	702	532
為替差損	—	288
その他	428	197
営業外費用合計	1,130	1,018
経常利益	3,346	3,501
特別利益		
固定資産売却益	58	56
投資有価証券売却益	—	108
製品保証引当金戻入額	96	44
構造改革費用引当金戻入額	—	20
その他	5	—
特別利益合計	160	230
特別損失		
固定資産除却損	77	176
投資有価証券評価損	77	174
関係会社株式評価損	145	—
その他	10	60
特別損失合計	311	410
税金等調整前四半期純利益	3,195	3,321
法人税、住民税及び事業税	1,029	1,498
法人税等調整額	6	△1,192
法人税等合計	1,036	305
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,015
少数株主利益	96	176
四半期純利益	2,062	2,838

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	139,686	24,547	9,647	17,863	12,601	204,347		204,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			391			391	△391	
計	139,686	24,547	10,038	17,863	12,601	204,738	△391	204,347
営業利益又は 営業損失(△)	4,890	△26	△801	△100	177	4,138		4,138

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,313	13,330	4,977	9,053	6,243	104,918		104,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			201			201	△201	
計	71,313	13,330	5,179	9,053	6,243	105,120	△201	104,918
営業利益又は 営業損失(△)	3,087	440	△261	413	222	3,902		3,902

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、音楽ソフト、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子部品	半導体
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品、宿泊施設・スポーツ施設の経営

- 3 リビング事業を営む連結子会社であるヤマハリビングテック(株)の株式譲渡に伴い、同社及びその子会社2社が、平成22年3月31日付で連結の範囲から外れております。ただし、期末までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,906	29,022	34,216	29,201	204,347		204,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,878	470	655	28,931	89,936	△89,936	
計	171,785	29,492	34,872	58,133	294,283	△89,936	204,347
営業利益又は 営業損失(△)	△2,761	1,366	1,650	4,222	4,477	△338	4,138

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,376	15,273	19,219	16,048	104,918		104,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,665	177	346	15,711	48,901	△48,901	
計	87,042	15,451	19,565	31,760	153,820	△48,901	104,918
営業利益又は 営業損失(△)	△454	821	1,303	2,702	4,373	△470	3,902

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	29,384	33,692	34,092	97,169
II 連結売上高(百万円)				204,347
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	16.5	16.7	47.6

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,489	18,880	18,762	53,133
II 連結売上高(百万円)				104,918
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	18.0	17.9	50.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を設置し、事業領域ごとに、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業領域を基礎とした事業セグメントから構成されており、「楽器」、「AV・IT」及び「電子部品」の3つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

楽器事業はピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、音響機器等の製造販売等を行っております。AV・IT事業はAV機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。電子部品事業は半導体製品等の製造販売を行っております。その他には自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、レクリエーション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	135,034	25,408	10,262	13,627	184,333		184,333
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			634		634	△634	
計	135,034	25,408	10,897	13,627	184,968	△634	184,333
セグメント利益	6,365	625	936	1,340	9,268		9,268

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△634百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	68,394	13,367	5,132	6,523	93,418		93,418
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			314		314	△314	
計	68,394	13,367	5,447	6,523	93,733	△314	93,418
セグメント利益	2,906	280	438	489	4,115		4,115

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△314百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

(参考情報)

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,913	28,042	29,942	31,435	184,333		184,333
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,770	472	934	34,592	107,769	△107,769	
計	166,683	28,515	30,876	66,028	292,103	△107,769	184,333
営業利益	5,273	808	912	5,182	12,176	△2,908	9,268

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,817	14,908	15,712	16,980	93,418		93,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,459	262	518	19,028	59,268	△59,268	
計	85,276	15,170	16,231	36,009	152,687	△59,268	93,418
営業利益	2,599	309	611	2,971	6,491	△2,376	4,115

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,354	30,115	36,954	95,425
II 連結売上高(百万円)				184,333
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	16.3	20.0	51.8

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,082	15,784	19,692	50,559
II 連結売上高(百万円)				93,418
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	16.9	21.1	54.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 後発事象

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の実施等を目的に自己株式を取得するものであります。

②取得に係る事項の内容

1. 取得対象株式の種類 当社普通株式
2. 取得しうる株式の総数 300万株（上限とする）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.5%）
3. 株式の取得価額の総額 33億円（上限とする）
4. 取得期間 平成22年11月1日～平成22年12月31日

(ご参考) 平成22年9月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数（自己株式を除く）	197,231,501株
自己株式数	23,524株